

施策13 高齢者福祉の推進

作成日: 平成21年7月24日 主管課名: 生活福祉部保健福祉課 主管課長名: 志田 俊一

施策名称	主管課	施策の対象	施策の対象指標	施策の意図	施策の成果指標	実績値 (H17)	実績値 (H18)	実績値 (H19)	実績値 (H20)	単位	目標値 (H20)	目標値 (H21)	目標値 (H22)	取得方法	指標取得 主管課・係	算定式・取得先等	施策の20年度目標達成度とその要因	施策の22年度目標達成に向けての課題
13 高齢者福祉の推進	保健福祉課	65歳以上の高齢者	65歳以上の高齢者数 高齢化率 (65歳以上の高齢者が人口に占める割合)	生きがいを 持って安心して 生活を送って もらう	生きがいを 持って生活 している と答えた 高齢者の 割合	55.6	59.1	58.1	61.1	%	成 62.0 目 65.0	成 62.0 目 66.0	成 62.0 目 67.0	市民アンケート	保健福祉課	・H20市民意識調査 (問8)あなたは、市の健康 管理に 関する 施策や、 自分の 健康 状態 について、 日頃、 どの ように 感じて いますか？ 生きがいを 持って 生活 している (65歳以上) そう思う 21.3% どちらか といえば そう思う 39.8%	<p>高齢者の増加に伴い、生きがい創生は欠かすことができない重要な施策である。特に、市民意識調査の目標値を下回っていることから、生きがいづくりに寄与できる施策の導入や啓発活動及び制度の周知が必要である。</p> <p>高齢者が安心して暮らし、地域に貢献できる施策の検討がこれまで以上に重要となっている。また、一方で、介護保険制度の安定した運営と、適切な給付について、ささえあい長寿推進協議会等からの意見をもとに、必要なサービス量等の検討も必要である。</p>	<p>高齢者の増加に伴い、生きがい創生は欠かすことができない重要な施策である。特に、市民意識調査の目標値を下回っていることから、生きがいづくりに寄与できる施策の導入や啓発活動及び制度の周知が必要である。</p> <p>高齢者が安心して暮らし、地域に貢献できる施策の検討がこれまで以上に重要となっている。また、一方で、介護保険制度の安定した運営と、適切な給付について、ささえあい長寿推進協議会等からの意見をもとに、必要なサービス量等の検討も必要である。</p>
					居宅サービス 利用率 (利用者ベース)	78.5	72.9	72.8	70.8	%	成 77.0 目 77.0	成 77.0 目 77.0	成 78.0 目 80.0	業務取得	保健福祉課	・居宅サービス利用者数 / 全利用者数 × 100 ・大船渡市ささえあい長寿推進協議会資料から取得		
					老人クラブ 加入率 (60歳以上)	17.2	17.0	16.0	15.3	%	成 16.0 目 19.0	成 15.5 目 19.5	成 15.0 目 20.0	業務取得	保健福祉課	・老人クラブ連合会の登録者数から把握 (60歳以上) 大船渡市ささえあい長寿推進協議会資料から取得		
					シルバー人材 センター 加入率 (60歳以上)	3.4	3.2	2.9	3.0	%	成 3.3 目 3.6	成 3.3 目 3.8	成 3.3 目 4.0	業務取得	保健福祉課	・大船渡市ささえあい長寿推進協議会資料より把握 (60歳以上)		
<p>施策の振り返り(施策の20年度方針の達成状況)</p> <p>平成20年度予算編成方針では、従来の予算の水準を維持しながら成果の向上を目指す施策として位置づけられているが、高齢者への施策は介護保険制度の運用や、市単独事業(敬老祝い金、敬老会補助、シルバー人材センター補助等)の充実により、市民意識調査でも、生きがいを 持って生活できる環境が整いつつあることが伺える。</p> <p>・新たな事業として、地域密着型サービス施設(小規模多機能型居宅介護施設整備(1ヶ所)、認知症対応型グループホーム整備(2ヶ所)、小規模特別養護老人ホーム(1ヶ所)の整備に対して補助金を交付した。</p> <p>・近隣他市には見受けられない市独自の事業として、100歳に到達した高齢者に祝い状と祝い金を贈呈した。(H20年度13人)</p>																		

基本事業名称	主管課	基本事業の対象	基本事業の対象指標	基本事業の意図	基本事業の成果指標	実績値 (H17)	実績値 (H18)	実績値 (H19)	実績値 (H20)	単位	取得方法	指標取得 主管課・係	算定式・取得先等	基本事業の成果水準とその背景	基本事業の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み(事務事業)の実績	
1 生きがいのある生活づくり	保健福祉課	65歳以上の高齢者 高齢者の家族 サービス提供者 関係機関	65歳以上の高齢者数 高齢化率 (65歳以上の高齢者が人口に占める割合)	生きがいを 持って暮らせる	地域行事に参加し、住民同士の交流をしている高齢者の割合	48.1	46.4	49.4	46.2	%	アンケートクロス集計分の数値確認	市民アンケート	保健福祉課	・H20市民意識調査で取得(年齢クロス集計により高齢者分取得)(問15)あなたの、日常生活の中で、取り組んでいることはありますか? 1.地域行事に参加し、住民同士の交流をしている (65歳以上)46.2%	<p>地域行事に参加し、住民同士の交流をしている高齢者(65歳以上)の割合は46.2%であり、65歳から74歳までの高齢者では53.8%が地域の活動に参加し、何らかの交流を持っている。</p> <p>家庭内において、家事の分担をしている高齢者の割合は42.5%で、65歳から74歳までの高齢者では4.03%と、他の年齢層より高い傾向にある。これは、高齢化時代を向かえ、自らも何らかの役割を果たしたいという意識の現われである。</p>	<p>介護認定に至らない高齢者の生きがいと、生活に張りを持ってもらうことを目的に、生きがいサービスや老人クラブへの支援を行っており、徐々にではあるが市民意識の高揚が見られる。</p> <p>・生きがい対応型デイサービス事業 ・介護認定に至らない高齢者を対象に、入浴や日動作訓練等を行い、健康の保持に努めた。 ・老人クラブ育成補助金交付事業 ・老人クラブ連合会及び単位クラブ老人会に活動のための補助金を交付した。 ・大船渡市シルバー人材センター補助金交付事業 ・高齢者の就業支援とセンターの運営を支援するため補助金を交付した。 ・敬老会開催補助金交付事業 ・各地区公民館等で行われた敬老会に対し補助金を交付した。</p>
					家庭内において、家事の分担をしている高齢者の割合	38.1	38.5	40.6	42.5	%	市民アンケート	保健福祉課	・H20市民意識調査で取得(年齢クロス集計により高齢者分取得)(問15)あなたの、日常生活の中で、取り組んでいることはありますか? 2.家庭内において、家事の分担をしている (65歳以上)42.5%			
2 自立支援と介護サービスの充実	保健福祉課	65歳以上の高齢者 高齢者の家族 サービス提供者 関係機関	65歳以上の高齢者数 高齢化率 (65歳以上の高齢者が人口に占める割合)	自立して日常生活を送ってもらう	居宅サービス利用率 (給付費ベース)	52.2	49.1	48.3	45.1	%		業務取得	保健福祉課	・居宅サービス給付費 / 介護給付費 × 100 大船渡市ささえあい長寿推進協議会資料より取得	<p>高齢者が自宅自立した生活を送る指標としての居宅サービス利用率は平成18年度から減少傾向にある。これは、平成18年度に地域密着型サービスが創設され、これまで居宅サービスだったものが、地域密着型サービスに移行したことなどによるものである。(例:認知症対応型通所介護とグループホームは、居宅サービスから地域密着型サービスに移行、小規模多機能型居宅介護(通所、訪問、ショートステイが利用可)の創設による移行)</p> <p>介護サービスへの苦情件数は毎年1件から3件と低い数値となっており、介護施設等における対応が向上していること、介護サービスに対する市民の理解が進んでいることが背景と考える。</p> <p>要介護認定者の割合は、15%前後となっており、安定した介護保険制度の維持が図られている。</p> <p>施設サービス待機者は依然として多く、施設入所の希望は高い。</p>	<p>高齢者が、必要な介護サービスを受けることができるよう、気仙広域連合介護保険課との連携を深めながら、適正な要介護認定事務を行った。</p> <p>主な事務事業は以下のとおり ・高齢者・障害者にやさしい住まいづくり推進事業 ・高齢者が自宅で安心した生活ができるよう、住宅のリペアフリー工事費用の一部を補助した。 ・介護予防事業 ・特定高齢者が要介護状態となることを予防するため、心身、環境等の状況に応じた介護予防事業等を実施した。 ・老人保護措置事業 ・自宅生活ができない高齢者を、養護老人ホームに措置した。 ・総合相談事業 ・市内4箇所の在宅介護支援センターに相談窓口の設置を委託するとともに、市地域包括支援センターでの相談に応じるなど、高齢者の生活を総合的に支援した。</p>
					利用者千人当たりの介護サービスに対する苦情件数	0.67 (1人*1000 / 1,493人)	1.84 (3人*1000 / 1,630人)	1.21 (2人*1000 / 1,653人)	0	件	業務取得	保健福祉課	・苦情件数 × 1,000人 / 年度未現在の利用者数 ・包括支援センターより取得			
					要介護認定者の割合	15.0	14.8	15.2	15.4	%	業務取得	保健福祉課	・第1号被保険者の要介護認定者数 / 第1号被保険者数 (65歳以上) × 100 ・大船渡市ささえあい長寿推進協議会資料より取得			
					施設サービス待機者数	151	219	194	158	人	業務取得	保健福祉課	・高齢者福祉係より取得 取得可能時期は例年6月下旬			